

2017

アニュアルレビュー



コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社

証券コード：2579

成長実現に向け、 新たなステージへ

株主・投資家のみなさまには、平素より当社への厚いご支援を賜り心より御礼申し上げます。
2017年の経営概況と業績などについて、ご報告申し上げます。

Q 2017年業績の総括を聞かせてください。

2017年の清涼飲料業界は、最需要期である夏場に天候不順の影響を受けるなど、厳しい環境であったものの、清涼飲料各社が特定保健用食品や機能性表示食品等の付加価値を訴求した製品投入に取り組んだことなどから、販売数量ベースの市場規模はほぼ前年並みとなりました。

そのような中、2017年4月1日の経営統合により発足した当社は、「地域密着」と「顧客起点」という経営原理に基づき、収益改善と2018年の成長に向けた基盤の確立を目指してスピード感を持って統合を進めてまいりました。その結果、天候不順の影響を受けたものの、収益重視の営業活動やシナジーの創出等により、営業利益は計画を上回って着地いたしました。

Q 2018年の方針と業績見通しについて教えてください。

私たちは、2018年を、2017年に築いた基盤をもとに、2020年に向けた持続的成長を実現するための重要な年と位置づけています。「地域密着の営業活動とスケールメリットの発揮」、「イノベーション加速」、「シナジー創出」の3つが成長実現の重要な要素です。「地域密着の営業活動とスケールメリットの発揮」としては、今年1月1日付で立ち上げた6つの地域営業本部体制により、地域の市場環境、競争環境、顧客の特徴等を踏まえた戦略をきめ細かく策定し、「地域密着」の営業活動を徹底して行うとともに、機動的な製品導入や販促資材の調達コスト削減等に当社グループのスケールを活用してまいります。また、「イノベーション加速」としては、製品面に限らず、

マーケティング、市場実行、サプライチェーン、間接業務など、事業のあらゆる側面においてイノベーションを徹底し、お客さまや得意さまとの関係を深めてまいります。さらに、「シナジー創出」として、今年はサプライチェーンの分野を中心に、少なくとも80億円のシナジー（ネット）の創出を目指してまいります。

これらの取り組みにより、2018年の連結売上高は1兆73億円（前年同期比15.4%増）、営業利益は497億円（同比22.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は288億円（同比14.1%増）を目指してまいります。また、株主還元といたしまして、1株当たり年間配当金は6円増配の50円（中間25円・期末25円）を予定しております。

Q 2020年までの中期事業計画の進捗を教えてください。

当社発足と同時に掲げた中期事業計画「Growth Roadmap for 2020 & Beyond」は順調に進捗しております。2018年1月には、組織の簡素化・最適化を目指し、事業会社の統合と子会社の再編を実施いたしました。また、シナジーとして、2017年に40億円のコスト削減効果を創出しており、2018年にはさらに80億円の効果を見込んでおります。2020年までの目標としている250億円のシナジー（ネット）創出を実現すべく、製造分野での生産性向上や物流・配送ネットワークの最適化に向けた投資を積極的に行うなど、取り組みを加速させてまいります。

さらに、資本効率向上・株主還元最大化に向け、自己株式の取得や配当方針の明確化、業績連動の株式報酬制度の導入などを進めてまいりました。加えて、2018年期末より、IFRS（国際財務報告基準）で財務情報を開示いたします。

Coca-Cola

BOTTLERS JAPAN HOLDINGS INC.

代表取締役社長 吉松民雄



Q 株主・投資家のみなさまへメッセージをお願いします。

当社は、お客さま、お得意さまをはじめ、すべてのステークホルダーの方々から信頼される企業であり続けるために、企業理念である「THE ROUTE (ザ・ルート)」に基づいた事業活動を行ってまいります。

今後も成長基盤をより盤石なものとし、持続的な成長を実現してまいります。

株主・投資家のみなさまにおかれましては、引き続き当社へのご理解と長きにわたるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

CFOメッセージ

強固な財務基盤を確立し、企業価値向上の実現を目指す

当社は、2020年までの中期事業計画「Growth Roadmap for 2020 & Beyond」を策定し、企業価値向上の実現に向けた以下の優先事項を中心に、財務戦略を実行しております。

- 利益成長による安定的なフリーキャッシュフロー創出
- 成長およびシナジーを実現する投資の実行
- 効率的な資本構成の確立
- ROE改善に向けた株主還元の充実

2017年のプロフォーマ^{※1}業績につきましては、シナジー創出等により営業利益は421億円、EBITDA^{※2}は897億円となりました。持続的な成長と2020年までの目標としている250億円のシナジー創出に向け、2017年は売上高の5%に当たる499億円の投資を実行しながら、342億円のフリーキャッシュフローを創出いたしました。

「効率的な資本構成の確立」と「ROE改善に向けた株主還元の充実」としては、配当方針の明確化に取り組みました。積極的な利益還元を行うことを基本方針としながら安定的に配当を行うことを最優先としております。2018年期末より、IFRSで財務情報

を開示することとしており、2019年以降には、配当性向30%以上を目安として配当を実施する方針です。また、2018年4月に、自己株式17,075,239株（発行済株式総数の8.28%）を取得いたしました。

さらに、取締役および執行役員に対し、業績連動型の株式報酬制度を導入いたしました。株価を意識した経営の浸透や経営陣の企業価値向上へのコミットメントの強化を図ってまいります。

「Growth Roadmap for 2020 & Beyond」に掲げる株主価値向上に向けた取り組みは順調に進捗しております。今後も、財務戦略における優先事項が将来の意思決定および活動を推し進めることを確信しております。



代表取締役副社長 兼 CFO
ヴィカス・ティク

※1 2017年1月1日に経営統合したものと仮定し、2016年の実績を2017年と同様の基準で見積もったもの。

※2 利払い前・税引き前・減価償却前利益 (Earnings before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

▶▶ 中期事業計画

Growth Roadmap for 2020 & Beyond

▶ 2020年 主要指標・目指す姿

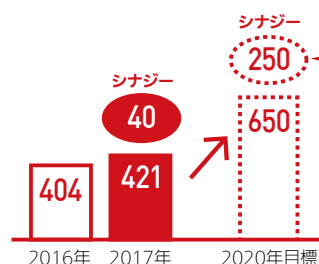
主要指標	売上高成長	金額シェア	トランザクション	EBITDA マージン	ROE (自己資本当期純利益率)
目指す姿	売上高年平均成長率 +1.8% (2016年～2020年)	販売数量シェア以上の 金額シェア拡大	即時消費 パッケージ成長	EBITDAマージン 10%以上	ROE 6%以上

トピックス

▶ シナジーの創出

2017年は、シナジーとして40億円のコスト削減効果を実現したことなどから、プロフォーマ営業利益は421億円(前年同期比4%増)となりました。また、売上高の5%である499億円の投資を行いました。持続的な成長と2020年までの目標である250億円のシナジー創出に向けた取り組みは順調に進捗しています。

●プロフォーマ営業利益(単位:億円)



分野	主な施策
サプライチェーン 調達	●ネットワークの最適化 ●拠点立地と輸送ルートの最適化 ●製造効率改善 ●内製化率の向上 ●サプライヤーとの価格交渉
営業	●PTC※1標準化 ●RTM※2最適化 ●ベンディングの提供コスト見直し ●成功事例の共有
間接部門	●統合ビジネスサポート機能を設置 ●情報システムをCoke One+に統合

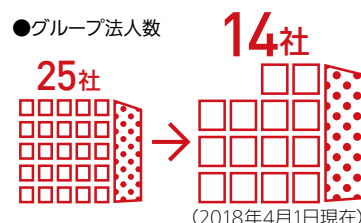
※1 適切な価格(取引納価)および取引条件
(Price, Terms and Conditions)

※2 Route-to-market

▶ 当社グループにおける組織再編の実施

当社グループは「ひとつの会社・ひとつの経営」を目指し、スピード感を持って組織と事業の統合を進めてきました。これをさらに推し進め、さらなる成長を実現すべく、2018年1月1日付で当社グループにおける組織再編を実施しました。これにより、当社の商号は「コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社」となり、グループ法人数は統合初日の25社から14社へ減少しました。

●グループ法人数



▶ 配当方針の明確化

配当については、積極的な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としながら、安定的に配当を行うことを最優先とし、業績や内部留保を総合的に勘案のうえ、剰余金の配当を実施する方針です。また、IFRS導入後(2019年以降)は、当方針に加えて配当性向30%以上を目安として配当を実施していきます。当社は株主還元を最大化すべく、資本構成や配当性向を定期的に見直し、成長機会に向けた財務戦略の柔軟性を維持しつつ、内部留保金を持続的な成長に向けた投資にも活用し、事業の成長とさらなる企業価値の向上を追求していきます。

▶ 自己株式の取得および公開買付けの実施

中期事業計画に掲げる効率的な資本構成の確立とROE改善に向け、2018年4月に当社の普通株式17,075,239株(発行済株式総数の8.28%)を公開買付けの手法により取得いたしました。

▶ IFRS(国際財務報告基準)に基づく財務情報の開示

2018年期末決算より、IFRSに基づき財務情報を開示してまいります。財務情報の国際的な比較可能性の向上や、開示内容の充実により、株主・投資家のみなさまに対して、有用性の高い情報を提供していきます。

▶ 業績連動型株式報酬制度の導入

業務執行取締役が、株価変動のメリットとリスクを株主のみなさまと共有し、中長期的な企業価値向上および株価上昇への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度を導入しました。本制度は、連続する3事業年度における連結ROEおよび連結売上高成長率の業績達成度に応じ、当社株式および金銭を報酬等として支給する業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社およびコカ・コーラ ボトラーズジャパンの執行役員に対しても、同様の制度を導入しました。

▶▶2017年のハイライト

▶ 財務・非財務ハイライト

売上高

8,726 億円

主に経営統合の影響により、売上高は8,726億円となりました。なお、プロフォーマベースの売上高は9,916億円です。

営業利益

405 億円

経営統合の影響に加え、有形固定資産の減価償却方法変更や清涼飲料事業におけるコスト削減等により、営業利益は405億円となりました。なお、プロフォーマベースの営業利益は421億円です。

営業利益率

4.7 %

コスト削減の取り組みやシナジーの創出等により、営業利益率は4.7%となりました。なお、プロフォーマベースの営業利益率は4.2%です。

ROE

5.7 %

主に経営統合の影響により、ROEは5.7%となりました。なお、プロフォーマベースのROEは4.2%です。



商圏内人口

112 億 百万人

販売数量

5.2 億ケース

工場数

17 工場

従業員数

17,197 名製品1L当たり
水使用量**3.64** L/L

(2016年:3.87L/L)



水源涵養面積

6,583 ha工場廃棄物の
リサイクル率**99.94** %

▶▶2017年のハイライト

▶ 経営統合関連ハイライト

▶ コカ・コーラウエストおよび
コカ・コーライーストジャパンの
株主総会にて経営統合承認

▶ ベンディング戦略プロジェクト始動



▶ 中期事業計画
「Growth Roadmap for 2020
& Beyond」発表



▶ キーアカウントマネジメント
本部新設

▶ 企業理念「THE ROUTE」策定



1月

2月

3月

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

▶ コカ・コーラ ボトラーズジャパン発足

Coca-Cola
BOTTLERS JAPAN INC.



▶ IT機能を統合
▶ 調達機能を統合

▶ 各部門の企画機能を統合

▶ 組織再編(事業会社統合等)、
持株会社名称変更(2018/1/1付)

Coca-Cola
BOTTLERS JAPAN HOLDINGS INC.

▶ 6地域営業本部体制での組織
運営をスタート(2018/1/1付)

▶▶CCBJH(コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス)グループの企業理念

THE ROUTE (ザ・ルート)

私たちのビジネスの原点はルート営業です。お客さま、お得意さまとともにさらなる発展を遂げるために、これまでのさまざまなルートに敬意を表し、無限の可能性を秘めた未来のルートを切り拓いていきます。



ミッション

**みんなと地域の日々に、
ハッピーな瞬間と
さわやかさを**

コーポレートアイデンティティ

地 域 密 着

私たちは、長年にわたって育んできた、環境や地域社会とのつながりをたいせつにし、共創価値(CSV)を実現していきます

顧 客 起 点

私たちは、常に顧客(お客さまとお得意さま)を中心に考え、顧客から学び、信頼されるパートナーをめざします

品 格

私たちは、人権を尊び、規範を重んじ、法令を遵守するとともに、常に高い倫理観を持ち続けます

ダイバーシティ (多様性/多面性)

私たちは、社員一人ひとりの人権や個性を尊重し、能力を発揮できる環境を整え、様々な価値観やアイデアを積極的に取り入れます

カルチャー

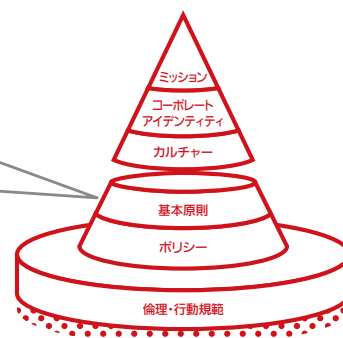
- ① 「歴史と伝統」を重んじつつ、「未来」へ前進します
- ② 人生と仕事に「情熱」を燃やします
- ③ 「倫理」に基づく正しい判断をします
- ④ 自ら考え、「責任」ある行動をします
- ⑤ 楽しむことを忘れずに「挑戦」し続けます
- ⑥ 年齢や立場にとらわれず「敬意」をもって行動します
- ⑦ 「連携」をたいせつにします
- ⑧ 「シンプル・スピーディー」を追求します

企業理念である「THE ROUTE(ザ・ルート)」に基づいた事業活動を行うため、下記項目において会社運営に関わる基本原則とポリシーを作成し、これらを実現するために当社グループ社員が取るべき行動の指針として倫理・行動規範を定めました。

お客さま、お得意さまをはじめ、すべてのステークホルダーの方々から信頼される企業であり続けるために、私たちはこれらの基本原則、ポリシー、倫理・行動規範にのっとり日々活動していきます。

【基本原則】

環境	コミュニティ
顧客とのコミュニケーション	品質保証
健康	コーポレート・ガバナンス
倫理・コンプライアンス	ダイバーシティ・アンド・インクルージョン
組織マネジメント	人材マネジメント



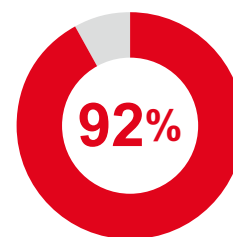
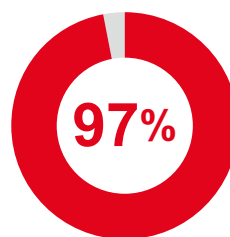
事業紹介

清涼飲料事業

清涼飲料事業 2017年実績

売上高構成比

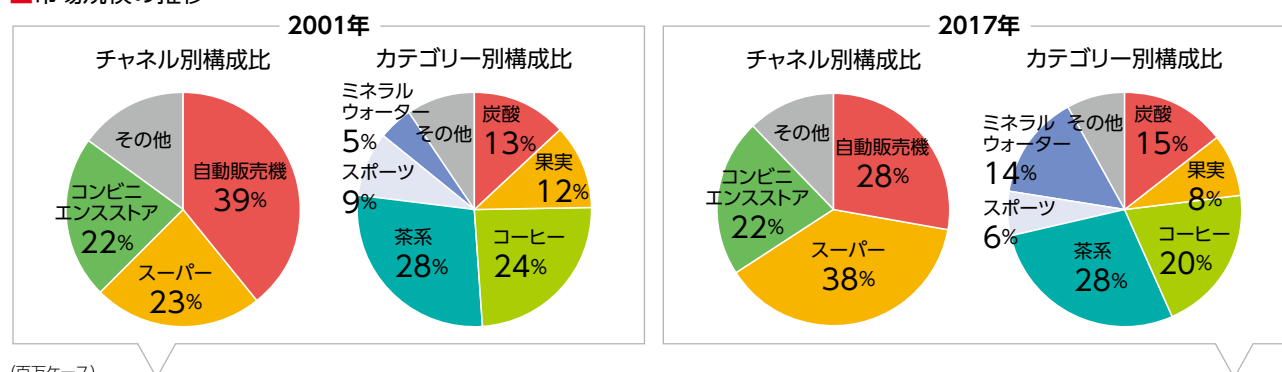
営業利益構成比



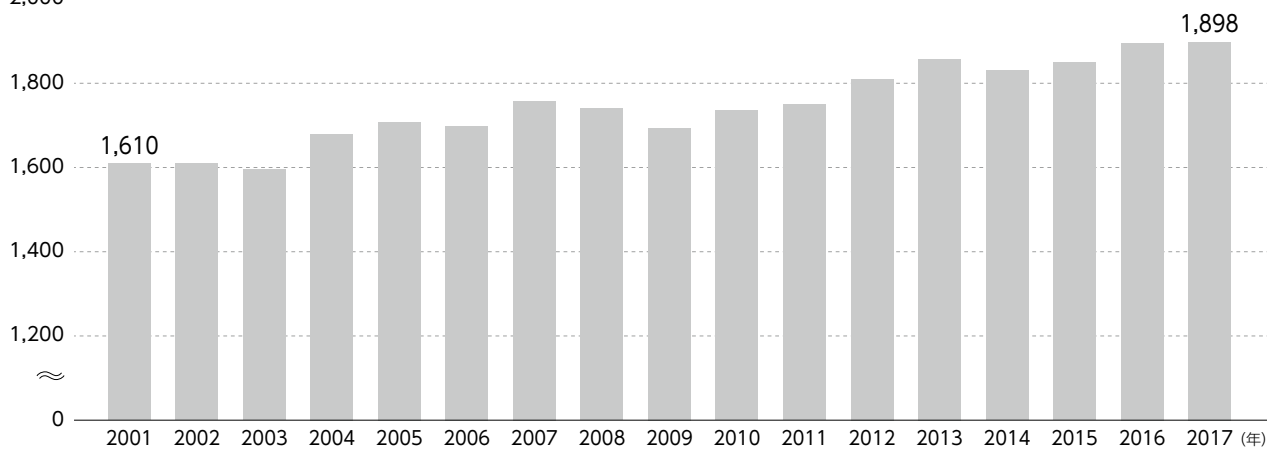
日本の清涼飲料市場

日本の清涼飲料市場は着実に成長しており、市場規模は16年間で約18%拡大しました。

市場規模の推移



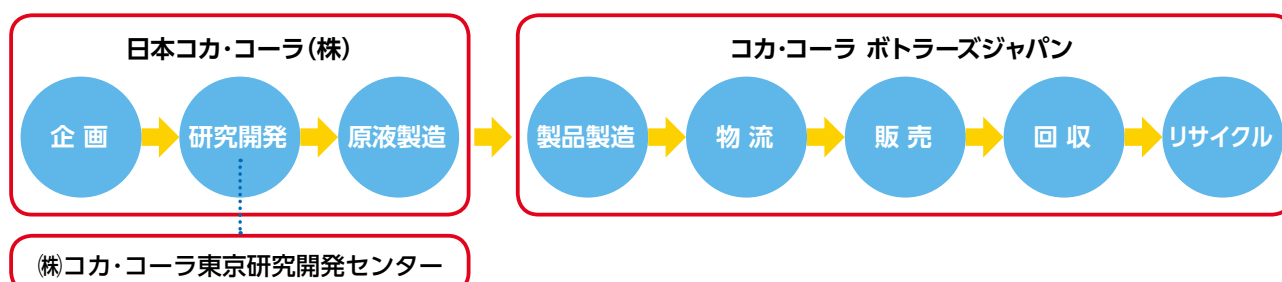
(百万ケース)
2,000



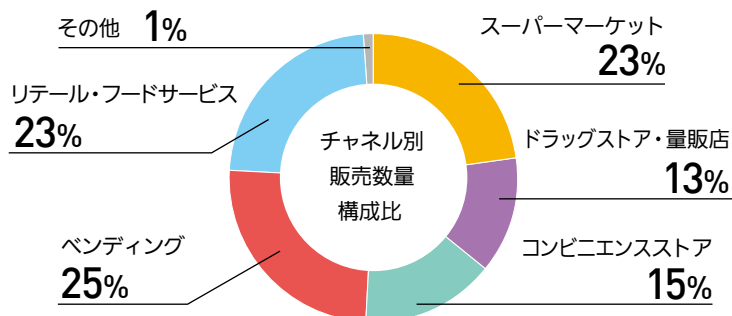
(出典：飲料総研)

日本のコカ・コーラシステムにおけるコカ・コーラ ボトラーズジャパンの役割

コカ・コーラシステムはフランチャイズシステムを採用しています。当社グループは、コカ・コーラボトラーズジャパン(株)が中心となり、フランチャイジーとして、最終製品の製造・販売を行っています。一方、フランチャイザーである日本コカ・コーラ(株) (ザ コカ・コーラ カンパニーの100%子会社)は、製品の企画開発や広告などのマーケティング活動、原液の供給を行っています。



チャンネル別の概況



2017年プロフォーマ実績



チェーンストア

(スーパーマーケット/ドラッグストア・量販店/コンビニエンスストア)

スーパーマーケットやドラッグストア、量販店では、特定保健用食品や機能性表示食品を積極的に展開するとともに、季節に合わせたキャンペーンを実施するなど、売場の活性化に努めました。また、業態やお得意さまの状況に応じ、適切な製品(ブランド・容量等)を最適な卸売価格で販売するなど、きめ細かい営業活動に取り組みました。コンビニエンスストアでは、新製品の投入やお得意さまとの共同企画製品の発売等により、売上げ増加を図りました。



スーパーマーケットでの売場づくり

ベンディング(自動販売機)

自動販売機の魅力を向上すべく、ロケーションに応じた最適な品揃えを徹底するとともに、「コカ・コーラ コーヒープラス」などの自動販売機限定製品やキャンペーンを展開しました。また、スマートフォンアプリ「Coke ON」を通じてプロモーションを実施するなど、お客さまとの結びつきを強め、新たな価値の提供に努めました。

コカ・コーラ コーヒープラス
(自動販売機限定)スマートフォンアプリ
「Coke ON」

「Coke ON」
アプリ
ダウンロードは
こちらから



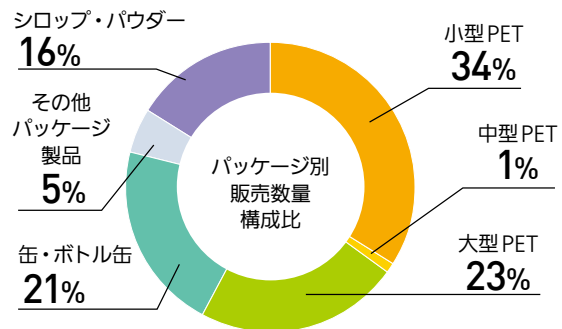
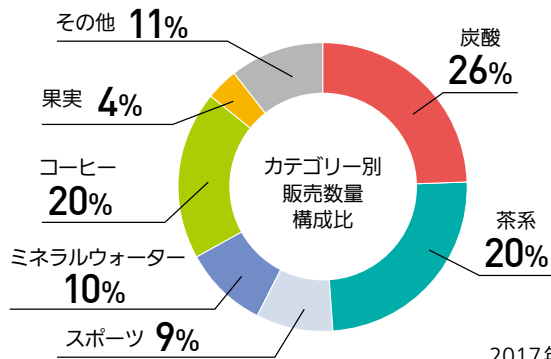
リテール・フードサービス(飲食店/売店等)

飲食店では、ノンアルコールカクテル「モクテル」など、当社製品を使用したドリンクメニューを提案することで、当社製品の取り扱い拡大を図りました。売店やホテルでは、インバウンド需要に対応すべく、観光名所のイラストを描いた「コカ・コーラ」スリムボトル地域デザインなどの展開を強化しました。

当社製品を使用した
ドリンクメニュー

お土産店での売場づくり

製品別の概況



2017年プロフォーム実績



コカ・コーラ

「コカ・コーラ」史上初の特定保健用食品「コカ・コーラ プラス」の発売に加え、「コカ・コーラ」スリムボトルに季節や地域に合わせたイラストを描いた製品を投入し、販売強化に努めました。また、ウィンターキャンペーンでは、アタリくじ付きの「コカ・コーラ」リボンボトルを展開するなど、ブランドの活性化を図りました。



ジョージア

「ジョージア」ブランドでは、スペシャルティコーヒー専門店「猿田彦珈琲」監修による「ジョージア ヨーロピアン」シリーズから、芳醇な香りとコクを楽しめる「ジョージア ヨーロピアン ヴィンテージブレンド」などさまざまな新製品を発売しました。また、需要が高まる冬季には、加温製品をよりおいしく飲用いただける温度で提供する「自販機+2℃キャンペーン」を実施し、販売強化に努めました。



爽健美茶

「爽健美茶」ブランドでは、アレルギー特定原材料等27品目不使用の新設計で刷新したブレンド茶「爽健美茶」と、「体についた脂肪を減らす」機能性表示食品「爽健美茶 健康素材の麦茶」を発売しました。また、「爽健美茶」オリジナルアレンジのディズニーミュージックが聴ける「爽健美 ‘音’ キャンペーン」を実施するなど、売上げ増加に努めました。



いろ・は・す

「いろ・は・す」では、厳選された日本の天然水を使用したスパークリングウォーターに長野県産手摘みぶどうエキスを加えた「いろ・は・す スパークリングぶどう」を発売しました。さらに、国内屈指のブランドいちごである福岡県産あまおうのエキスをを使用した「いろ・は・す あまおう」を2月に九州エリアで限定発売しました。SNS等で全国発売を希望する声を多くいただき、9月には全国販売を開始いたしました。



特定保健用食品・機能性表示食品に関する許可表示等の詳細は、<https://www.cocacola.co.jp/brands/all-products> をご覧ください。



Topics

2017年 新製品

特定保健用食品・機能性表示食品

お客さまの健康志向の高まりを受け、2017年は主要なカテゴリーである「炭酸」「無糖茶」を中心に、特定保健用食品(トクホ)や、機能性表示食品の新製品を発売しました。おいさと機能性を兼ね備えた「コカ・コーラ」史上初の特定保健用食品「コカ・コーラ プラス」や、“爽やかに、健やかに、美しく”をコンセプトとするブレンド茶「爽健美茶」ブランドの機能性表示食品「爽健美茶 健康素材の麦茶」など、さまざまなラインナップを取り揃えています。



自動販売機限定製品

収益性の高いベンディングチャネルでの売上げ拡大に向け、自動販売機の魅力向上に取り組んでいます。製品面では、自動販売機でしか購入できない限定製品の導入を進めており、地域や設置場所の特性に応じ、品揃えを強化しています。



「コカ・コーラ」スリムボトル 限定デザイン

観光名所を描いた「地域デザイン」や、満開の桜の花びらをあしらった「桜デザイン」等、デザイン性の高い「コカ・コーラ」スリムボトルを発売しました。2017年は、8種の地域デザインボトル(東京、京都、熊本等)、4種の季節限定ボトル(桜、花火等)を発売しました。地域の魅力と日本らしい季節感の演出により、観光客のみなさまを中心に大好評いただきました。



地域限定ボトル

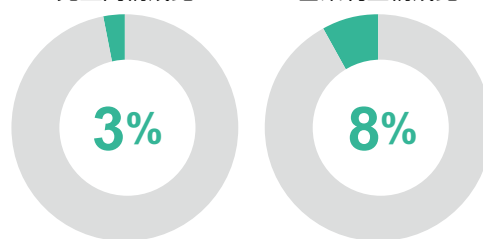


季節限定ボトル

ヘルスケア・スキンケア事業

ヘルスケア・スキンケア事業は、当社100%子会社である
キューサイ株式会社を中心に行っています。

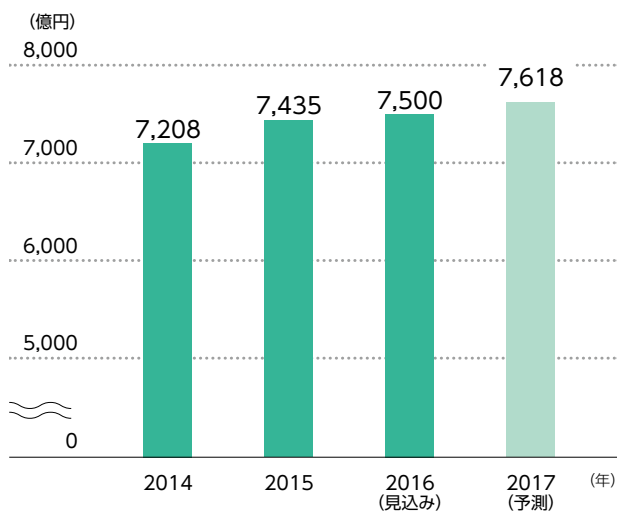
ヘルスケア・スキンケア事業 2017年実績
売上高構成比 営業利益構成比



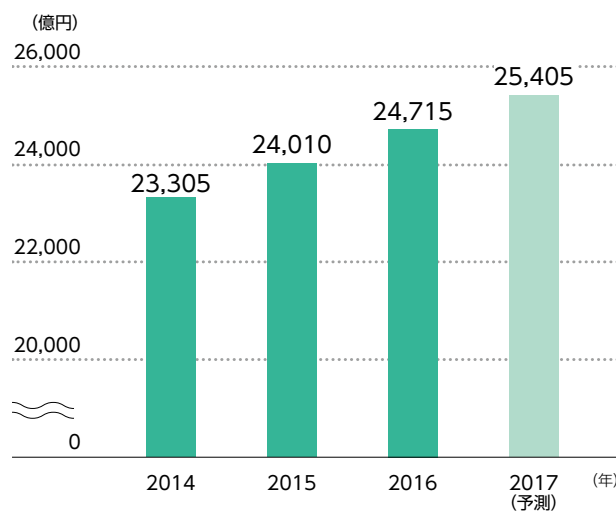
日本の健康食品市場および化粧品市場

消費者の健康や美容への意識の高まりを背景に、日本の健康食品市場および化粧品市場は毎年成長し続けています。

健康食品市場規模推移



化粧品市場規模推移



(出典：矢野経済研究所、2017年10月現在)

チャネル別の概況

通信販売

売上高の約9割を占める通信販売チャネルでは、テレビ通販番組の内容および放映枠を見直すことで、集客力の向上を図っています。製品の受注や案内を行うコールセンターでは、新製品の紹介に加え、お客さまの特性やニーズに応じた製品を提案するなど、きめ細かい営業活動に努めています。また、既存のお客さま向けの会員情報誌において、お得なキャンペーンを実施するなど、販売活動を強化しています。

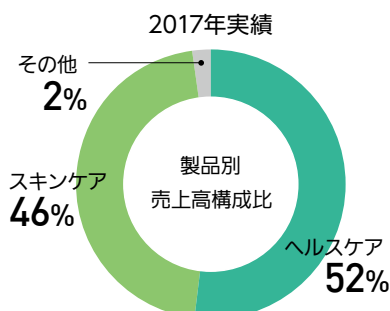


テレビ通販番組



コールセンターの様子

製品別の概況



ヘルスケア製品

ケール青汁

農薬・化学肥料不使用で栽培した国産ケールを100%使用し、β-カロテン、カルシウム、カリウム、ビタミンC、食物繊維など、不足しがちな栄養成分を豊富に含んだ製品です。キューサイのケール青汁は、2017年に発売35周年を迎え、ケール青汁10年連続売上第1位^{※1}を獲得しました。



※1 2007年度～2016年度 ケール青汁市場メーカー出荷金額ベース
シリーズ製品合算値(株)矢野経済研究所調べ(2017年11月現在)

ひざサポートコラーゲン 機能性表示食品

ひざ関節カテゴリーで日本初の機能性表示食品です。機能性関与成分「コラーゲンペプチド」が含まれ、ひざ関節の曲げ伸ばしを助ける機能があります。2018年に発売10周年を迎え、コラーゲン健康食品通販売上10年連続No.1^{※2}を獲得しました。ひざ関節の悩みを持つ多くのお客さまにその効果を実感いただいています。



※2 2007年度～2016年度 コラーゲン健康食品通信販売市場メーカー出荷金額
ベース シリーズ製品合算値 (株)矢野経済研究所調べ (2017年11月現在)
(サプリメント形状のみ) (従来品も含む)

スキンケア製品

「コラリッチ」シリーズ

「コラリッチ」シリーズは、健康食品で培った厳しい基準“実感できる商品しかお届けしない”という信念のもと開発に取り組んでいるスキンケアシリーズです。2017年の新製品として、コラーゲン配合で1本5役の美容液洗顔「コラリッチフェイスウォッシュCC」やオールインワン美容サプリメント「プラセンタα」、他2製品を発売するなど、ラインナップの充実を図りました。



2017年
新製品

小林HMBタブレット 機能性表示食品

筋肉量や筋力の低下を抑え、日常生活に必要な筋肉量や筋力の維持に役立つサプリメントで、飲みやすく続けやすいタブレット(粒)タイプです。機能性関与成分「3-ヒドロキシ-3-メチルブチレート(HMB)」は筋肉形成に重要なアミノ酸「ロイシン」の摂取時に体内で作られる成分で、筋肉量や筋力の維持に役立つ機能があることが報告されています。



コラリッチ フェイスウォッシュCC

1本で5役(クレンジング、洗顔、角質ケア、スキントリートメント、泥のパック)の「高機能洗顔」です。コラーゲンと美泥を独自のバランスで配合することで、もっちりとした弾力泡ときめ細かなクリーミー泡を実現しました。4つのコラーゲンと4つの美泥が、肌表面の汚れをすみずみまで落とし、洗顔時に流れてしまうおい成分を補います。



機能性表示食品に関する届出表示等の詳細は、<http://corporate.kyusai.co.jp/company/r-and-d/research/kinousei/> をご覧ください。

社会との共創価値(CSV)の取り組み

CSVに関する基本的な考え方

当社グループは、「共創価値(CSV)」を経営の根幹とし、社会と事業それぞれの重要度を鑑みながら「人々の健康への貢献」「環境先進企業への進化」「コミュニティとの連携強化」の3つを優先課題と位置づけ、取り組みを推進しています。

人々の健康に
貢献する

環境先進企業へと
進化する

コミュニティとの
連携を強化する

SDGsの実現への貢献

2015年9月、ニューヨーク国連本部で開催された「国連持続可能な開発サミット」において、150を超える加盟国代表の参加のもと、その成果文書として「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。このアジェンダの中心は17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)」です。

SDGsに向き合うことはCSVの実現を目指す私たちにとって不可欠であるとの認識のもと、SDGsを新たな指標と捉え、SDGsの実現に貢献していきます。



CSVを実現するための最優先課題



人々の健康に 貢献する

取り組み例

- 品質管理の徹底
- 多様な製品の提供でお客さまの健康を支援
- 水分補給セミナーの開催
- 食の貧困問題解消に向けた取り組み 等

健康に関する基本原則

私たちは、日々の暮らしに寄り添う企業として、常に健康を第一に考え、幅広い世代のニーズと嗜好に合った価値ある商品・サービスを提供します。加えて、正しい飲食習慣の啓発やスポーツに親しむ機会等を通じて、人びとの健康の維持増進に努め、活動的かつ健康的なライフスタイルを提唱していきます。



環境先進企業へと 進化する

取り組み例

- 水資源保護活動の実施
- 地球温暖化ガス排出量の削減
- リサイクルの推進
- 環境に優しい容器の採用 等

環境に関する基本原則

私たちは、事業活動に欠かせない水を含めた自然資源を有効活用し、地球環境を持続可能な形で次の世代へ引き継いでいくことを重要な使命と捉えています。そのために、環境負荷の低減と事業の成長を両立するイノベーションにより地球環境の保全を進め、地域社会における自然環境の保護と環境啓発を通じて、地域社会との共創価値(CSV)を実現します。



コミュニティとの 連携を強化する

取り組み例

- コカ・コーラレッドスパークス スポーツクリニック
- ファミリーミュージカル
- サマースクール
- 環境美化活動 等

コミュニティに関する基本原則

私たちは、長年にわたり育んできた地域社会とのつながりを今後も深め、持続可能な未来に向けて社会とともに発展します。みなさまに愛される企業として、これからも地域の活性化とともに、社会や地域のかかえる課題と向き合い、地域社会と当社グループとの共創価値(CSV)を実現します。



人々の健康に貢献する

■品質管理の取り組み

コカ・コーラシステムがグローバルで展開している独自のマネジメントシステム「KORE (Coca-Cola Operating Requirements)」のもと、厳格な品質管理を行っています。「KORE」は原材料の調達から製造、物流・輸送、販売を経てお客さまに製品が届くまでの各過程において「品質」「食品安全」「環境」および「労働安全衛生」に関する基準を網羅したシステム※で、国際規格であるISOをはじめとする各種法令の要求事項を満たし、さらに厳しい基準を課す内容となっています。お客さまがいつでも安心して当社製品をお飲みいただけるよう、安全・安心への取り組みを徹底しています。

※「品質」はISO9001、「食品安全」はFSSC22000、「環境」はISO14001、「労働安全衛生」はOHSAS18001に準拠しています。



■特定保健用食品・機能性表示食品の発売

お客さまのさまざまなライフシーンに寄り添う企業として、時代のニーズに合った豊富なラインナップでおいしい飲料とともにさわやかなひとときをお届けしています。2017年は、お客さまの健康志向の高まりを受け、特定保健用食品、機能性表示食品のラインナップを拡充しました。心と体をうるおしながら、健康増進にも役立つ製品を提供することで、お客さまの生活をサポートしています。



■水分補給セミナーの開催

日常生活やスポーツなどさまざまなシーンにおける正しい水分補給について知っていただくために、学校や各種団体・企業のみなさまを対象とした水分補給セミナーを開催しています。2017年は、33回の水分補給セミナーを実施し、約5,000名にご参加いただきました。セミナーを受講した方からは「規則正しい生活が大切なことをあらためて認識しました」「ミネラルの大切さが学べた」「水分補給のタイミングが分かった」などの声をいただいています。



■フードバンクを通じた製品寄贈

フードバンクとは、食べることができるにもかかわらず処分されてしまう食品を、食べ物に困っている人々に届ける団体や活動のことです。セカンドハーベスト・ジャパンや全国フードバンク推進協議会などのフードバンクとパートナーシップを結び、飲料（製品）を寄贈する取り組みを進めており、2017年は、約2万6千ケースの飲料を寄贈しました。当社が寄贈する飲料は、各団体を通じて社会福祉施設などに提供されます。



環境先進企業へと進化する

■水資源保護活動の推進

かけがえのない「水」を利用してビジネスを行う企業として、製品に使用した量と同等の水を自然界に還元する取り組みを推進しています。製造過程における水使用量の削減 (Reduce リデュース)、製造過程で使用する水の再利用 (Recycle リサイクル)、地域の水資源保護 (Replenish リプレニッシュ) を軸とした活動を展開しており、2016年より実質的な水使用量ゼロを実現しています。

●水資源保護活動

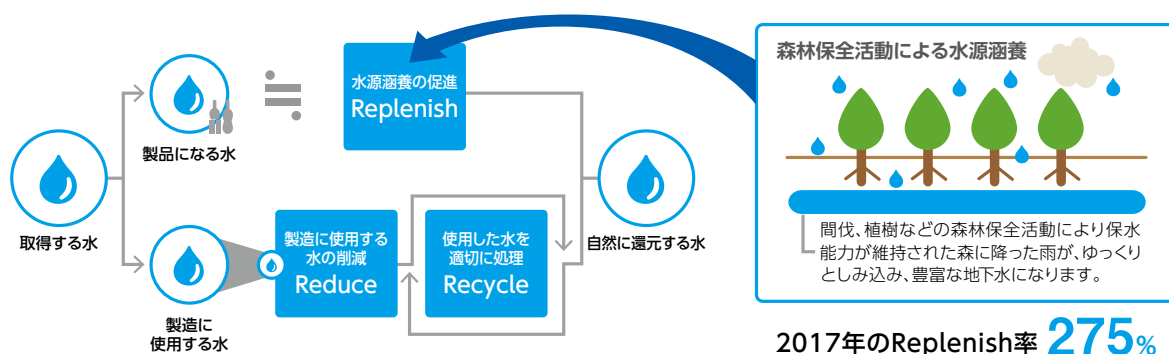
地域行政や森林組合などと協定を結び、当社グループが保有する工場の水源域において、水資源保護活動を行っています。2017年は、当社エリア内13の地域で水資源保護活動を実施しました。宮崎県えびの市では、契約林「コカ・コーラ ボトラーズジャパン 水源の森 えびの」において、社員とその家族、地域住民の方々約100名に参加いただき、下草刈りや枝打ち、除伐を通じて水資源保護の重要性について理解を深めていただきました。

森林保全活動を中心に、草原の保全・再生、涵養能力が高い水田の湛水などにも取り組んでおり、水源涵養面積は現在、約6,583haとなっています。



下草刈りの様子

コカ・コーラシステムが考える水の循環



■気候変動緩和に向けて

調達・製造・物流・販売までを網羅した事業全体での気候変動緩和への貢献を目指し、地球温暖化ガス排出量の削減に取り組んでいます。

販売面では、自動販売機などの販売機器の消費電力量削減やCO₂排出量削減に向け、環境負荷低減機材の開発・導入を進めています。2013年から展開している「ピークシフト自販機」は、日中に冷却用の電力を使わず夜間にシフトすることで、日中の消費電力を最大95%削減可能な省エネ仕様の自動販売機です。また、2020年までに市場に導入されたすべての自動販売機をノンフロン化する計画を進めています。



ピークシフト自販機

■循環型社会に向けて

製造に伴い発生する廃棄物の削減や綿密な在庫コントロールによる製品廃棄ロスの削減、空容器リサイクル率の向上、環境に優しい容器の採用などに取り組んでいます。

環境に優しい容器の採用としては、「環境にやさしく、使いやすく」という考えのもと、「サステナブル・パッケージ (持続可能な容器)」という世界のコカ・コーラシステム共通のコンセプトで容器の開発、導入を進めています。飲んだあとにしぼりやすい「ecoるボトル しぼる」や、つぶしやすさと注ぎやすさを両立させた大型 PET ボトル「ペコらくボトル」などを導入し、環境負荷低減と省エネの両立を図っています。また、2020年までにすべてのコカ・コーラ社製品に植物由来の原料を使用したPETボトル、またはリサイクルPET樹脂を使用したPETボトルを採用することを目指しています。



コミュニティとの連携を強化する

■コカ・コーラレッドスパークスによるスポーツクリニック

カンパニースポーツとして男子ラグビー部と女子ホッケー部(ともにコカ・コーラレッドスパークス)を保有しており、それぞれ国内最高峰のリーグに参戦しています。地域のみなさまに活動的で健康的な生活を提案するとともに、子どもたちの心身の健全な育成に貢献すべく、レッドスパークスによるスポーツクリニックを開催しています。2017年は8回開催し、参加者と交流を図りました。



ホッケークリニック(山口県)



ラグビークリニック(愛媛県)

参加者数
957名

■ファミリーミュージカル

次世代を担う青少年の健全な育成を目指し、小中学校の夏休み期間中に「ファミリーミュージカル」を開催しています。2017年は当社エリア内3カ所において、「じいじのふしぎなレストラン」を上演しました。社会課題となっている「食の貧困・孤食」をテーマに掲げたオリジナル演目で、お子さまだけでなく保護者のみなさまにも興味深く鑑賞いただきました。



来場者数
4,763名

©日高 仁

■サマースクール

夏休み期間中、地域の子どもたちとその保護者を対象にコカ・コーラ社製品の製造工程における取り組みや、水を育む森の大切さを学べる「サマースクール」を開催しています。豊かな自然環境の中でさまざまなアクティビティを行う体験型学習も取り入れており、2017年は当社グループの4工場で実施しました。



参加者数
1,786名

■環境美化活動

地球環境保全を重要課題のひとつと認識し、エリア内各地において環境保全活動を実施しており、2017年は当社エリア内17の地域で環境美化活動に取り組みました。世界一美しいまち・京都を目指して行われる「京都・まち美化大作戦」では、社員約50名が参加し、地域と一体となった環境美化活動に取り組みました。



活動地域
17

■「市村自然塾 九州」の活動支援

市村自然塾 九州は、「生きる力を大地から学ぶ」を基本理念とした子どもたちの健全育成、成長を支援する特定非営利活動法人(NPO法人)で、農業体験活動、自然体験活動、共同生活の3つを柱に、子どもたちの規律、自主性、創造性などの資質を育む場を提供しています。小学4年生から中学2年生までの塾生たちは、8か月にわたって佐賀県鳥栖市の豊かな自然の中で週末を仲間たちと過ごし、農作業を中心としたさまざまな活動を体験します。



卒塾生
863名

企業価値向上に向けた人材マネジメント

当社グループの企業理念「THE ROUTE (ザ・ルート)」では、会社としてたいせつにする価値観として、人権を尊び、規範を重んじ、法令を遵守するとともに、常に高い倫理観を持ち続ける「**品格**」と、社員一人ひとりの人権や個性を尊重し、能力を発揮できる環境を整え、さまざまな価値観やアイデアを積極的に取り入れる「**ダイバーシティ(多様性/多面性)**」を掲げています。

これらの価値観に基づき、企業価値の向上に向け、あらゆる人材が最大限に能力を発揮できる環境づくりを目指し、さまざまな取り組みを推進しています。

》》ダイバーシティの推進

主な
取組み
事例

- 人権尊重
- 女性活躍推進
- 障がい者雇用・活躍推進

当社グループは多様性を認め建設的な議論を行いながらダイバーシティを推進することで、品格を備えたエクセレントカンパニーとなることを目指しています。2020年までの取り組み方針としては、人権尊重を基盤とし、女性社員および障がい者の活躍を活動の柱としています。

ダイバーシティ推進の基盤である人権啓発活動としては、人権尊重について正しい知識を身につけ人権感覚を高めるための研修やeラーニングを実施しており、特に管理職向けにはハラスメント撲滅をテーマとした啓発活動を強化しています。

女性活躍においては、女性があらゆる場面で活躍することを目標とし、女性社員比率および女性管理職・女性リーダー職の比率を高める取り組みを実施しています。具体的には、女性に特化した育成プログラムを実施するとともに、ライフイベントを迎えてもキャリア形成が継続できるための制度・しくみを導入しています。さらに、本部ごとのダイバーシティ推進プロジェクトによる積極的な推進活動や、全グループの女性社員が交流し相互研鑽するイベントを通して、良き影響力のある女性リーダーを目指す動機付けも行っています。

障がい者の活躍については、障がい者雇用課を設置し、グループ全体の障がい者雇用推進体制の確立を進め、法定雇用率の遵守をはじめ、障がい者雇用専任担当者による職場への定着支援活動を実施するなど、障がいの有無に関わらず社員がいきいきと働ける機会と環境づくりに向け活動しています。

さらに、あらゆる人材が最大限に能力を発揮できる環境づくりに向け、在宅勤務・サテライトオフィスの実現に向けた取り組みも進めています。



人権研修



国際女性デーイベント

》》キャリア支援

主な
取組み
事例

- キャリアプラン、能力開発プラン
- キャリアステージ別育成プログラム
- グローバル研修プログラム

毎年、各所属長はメンバーとキャリアプランおよびその実現に向けた能力開発プランについて面談を実施し、メンバーの育成、成長のサポートを行っています。

社員の成長とキャリア実現を支援する能力開発プランとしては、職場での「OJT」、「集合研修」、社員自らの学びをサポートする「自己啓発プログラム」の3つを中心に実施しています。集合研修としては、当社グループの求める人材像を目指した社員育成プログラムをキャリアステージ別に提供しています。具体的には組織運営、人材育成能力向上のための所属長向け研修、コカ・コーラシステム独自のグローバルリーダーシップ研修、コカ・コーラ発祥の地アトランタや海外のコカ・コーラボトラーを訪問する海外研修、次期リーダーを目指すための公募型研修等を実施しています。



グローバル研修プログラム

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性および透明性を向上させ、当社の株主価値の増大に努めることです。

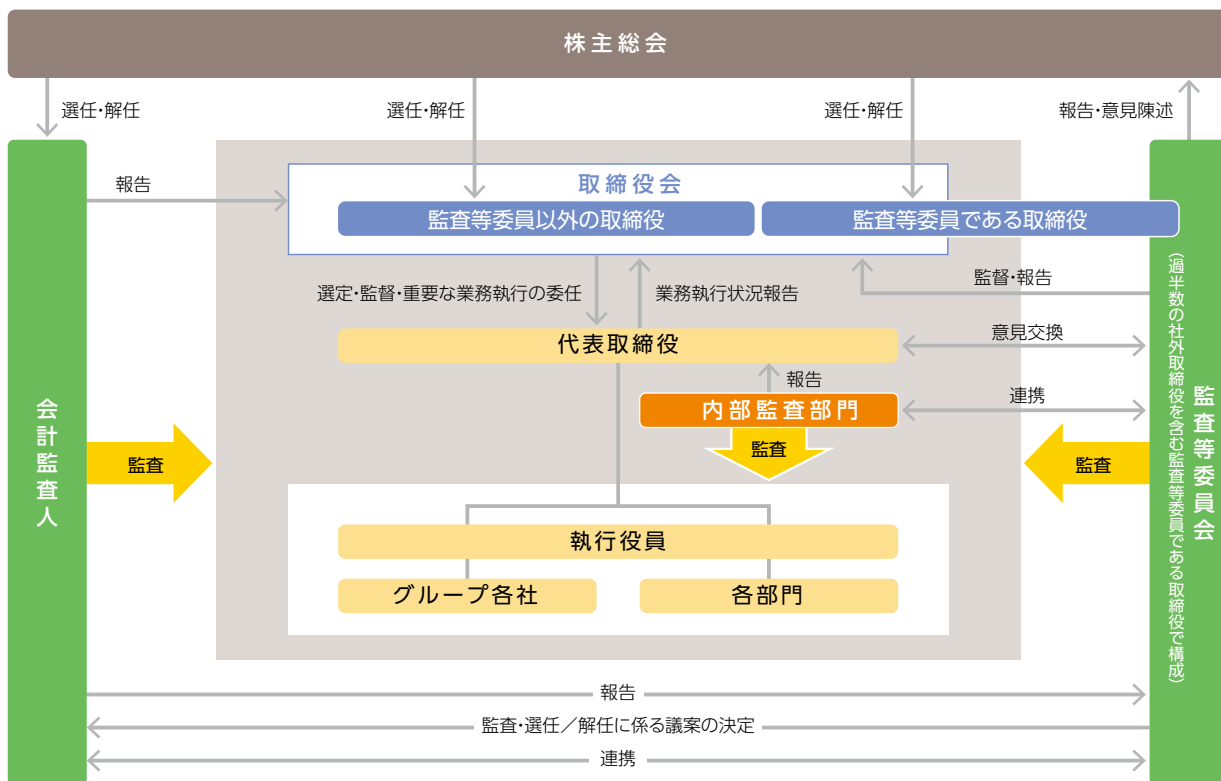
当社は、ガバナンス体制の一層の強化を目指し、監査等委員会設置会社を採用しています。当社の監査を担う監査等委員会は、1名の常勤取締役(監査等委員)に加え、3名の社外取締役(監査等委員)で構成されており、この社外取締役が過半数を占める監査等委員が、取締役会における議決権を有していること、ならびに株主総会における取締役の指名・報酬等への意見を陳述する権利を有していることなどにより、経営監督機能がより強化されています。

また、当社は、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、執行役員制度を採用しており、重要な業務執行の決定の一部を取締役に委任することにより、取締役会において特に重要度の高い事項についての審議をより充実させるとともに、それ以外の事項について、代表取締役以下の執行役員（経営陣）による経営判断の迅速化も図っています。

●コーポレート・ガバナンス体制 早見表

組織形態	監査等委員会設置会社
取締役の人数	9名
うち、監査等委員である取締役	4名
うち、社外取締役	4名
うち、独立役員	2名
執行役員制度の採用	有
会計監査人	新日本有限責任監査法人

〔コーポレート・ガバナンス体制図〕



取締役会

取締役会は、定款上の員数である取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名以内および監査等委員である取締役7名以内とし、当社グループの事業に関する深い知見を備えるとともに、企業経営、財務戦略、リスク管理および法令遵守等に関する多様な知見および専門性を備えた、全体として適切なバランスの取れた構成とします。また、コーポレート・ガバナンスにおける社外取締役の機能の重要性に鑑み、取締役のうち、当社の独立性判断基準に基づく独立性のある社外取締役を複数名選任しています。

取締役候補者を決定するに際しては、社内取締役については、当社の評価制度に基づく貢献度合いおよび将来性を判断することとしています。また、社外取締役の指名については、当社の企業価値増大のため余人をもって替えがたいと判断する者を指名していくこととしています。

●社外取締役の選任理由

氏 名	選任理由	監査等委員	独立役員
吉岡 浩	コカ・コーラボトラーの社外取締役やソニー(株)において培われた豊富な経営経験と知見を当社グループの経営に活かしていただくため		○
三浦 善司	(株)リコーでの会社経営者としての豊富な経営経験と知見を当社グループの経営に活かしていただくため	○	○
イリアル・フィナン	ザ コカ・コーラ カンパニーの経営ならびに全世界のコカ・コーラボトラーを統括するボトリング投資グループの代表として長年コカ・コーラビジネスに携わってきた会社経営者としての豊富な経営経験と知見を有していることから、重要な経営判断に関する意思決定や想定されるリスク対応に関すること等全般にわたって提言いただくため	○	
ジョン・マーフィー	長年日本およびグローバルのコカ・コーラビジネスに携わってきた会社経営者としての豊富な経営経験と知見を有していることから、重要な経営判断に関する意思決定や想定されるリスク対応に関すること等全般にわたって提言いただくため	○	

役員報酬

各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、取締役会において決定した基準に基づき、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定しており、その報酬は、取締役の責任および会社業績への貢献が反映できるよう、固定的に支給される報酬と、会社業績等に応じて変動する報酬で構成されています。各監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員である取締役の協議により決定しています。

当社は、2018年3月の株主総会の承認を受け、業績連動型の株式報酬制度を導入しました。本制度は、業務執行取締役が、株価変動のメリットとリスクを株主のみなさまと共有し、中長期的な企業価値向上および株価上昇への貢献意欲を従来以上に高めることを目的としており、連続する3事業年度における連結ROEおよび連結売上高成長率の業績達成度に応じ、当社株式および金銭を報酬等として支給するものです。

●取締役報酬（2017年実績）

区 分	支給人員	報酬総額	基本報酬	賞 与
取締役 (うち、社外)	12名 (2名)	476百万円 (11百万円)	362百万円 (11百万円)	114百万円 (－)
取締役(監査等委員) (うち、社外)	8名 (6名)	81百万円 (42百万円)	81百万円 (42百万円)	－ (－)
合計 (うち、社外)	19名 (7名)	557百万円 (54百万円)	443百万円 (54百万円)	114百万円 (－)

役員紹介 (2018年6月1日現在)

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社

取締役



吉松 民雄

代表取締役社長
コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)
代表取締役社長

1969年 近畿コカ・コーラボトリング(株)入社
2000年 同社取締役
2004年 同社常務取締役
2006年 同社専務取締役、同社専務執行役員
コカ・コーラウエストホールディングス(株)取締役、
同社専務執行役員
2007年 近畿コカ・コーラボトリング(株)代表取締役、同社社長、
2009年 コカ・コーラウエスト(株)取締役、同社副社長
同社代表取締役
2010年 同社社長
2017年 コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)代表取締役、同社社長
コカ・コーラウエスト(株)代表取締役、同社社長
2018年 当社代表取締役(現任)、当社社長(現任)
コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)代表取締役(現任)、
同社社長(現任)



ヴィカス・ティク

代表取締役副社長 CFO
コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)
代表取締役副社長
最高戦略責任者 兼 CFO

1988年 DIAGEO PLC(The Pillsbury Company, USA)入社
1996年 同社(The Pillsbury Company, Australia)CFO
1998年 同社(The Pillsbury Company, Asia-Pacific)CFO
2000年 SOURCE MDXシニアバイスプレジデント兼COO
2005年 THE HERSEY COMPANYアジアパシフィック担当
最高経営責任者(マネージングディレクター)、
THE COCA-COLA COMPANY M&Aグループマネジャー
2006年 同社 COCA-COLA AFRICA GROUP CFO
2009年 日本コカ・コーラ(株)副社長兼CFO、
同社代表取締役副社長兼CFO
2011年 コカ・コーラウエスト(株)外取締役
2015年 THE COCA-COLA COMPANY COCA-COLA ASIA
PACIFIC GROUP CFO
2016年 コカ・コーラウエスト(株)副社長執行役員
2017年 コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)代表取締役、同社副社長CFO、
同社代表取締役(現任)、同社副社長CFO(現任)、
同社副社長、最高戦略責任者 兼 CFO(現任)



古賀 靖教

取締役
コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)
上席執行役員
総務本部長

1985年 北九州コカ・コーラボトリング(株)入社
2010年 コカ・コーラウエスト(株)執行役員
2012年 同社常務執行役員
2014年 同社取締役
2017年 コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)取締役、
同社上席執行役員
2018年 当社取締役(現任)
コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)上席執行役員
総務本部長(現任)
コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)ベネフィット(株)
代表取締役、同社社長



コスティン・マンドレア

取締役
コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)
上席執行役員
営業本部長 兼 マーケティング統括部長

1998年 COCA-COLA MORINO BEVERAGES(ティミショアラ)
トレード・マネジャー(ルーマニアおよびモルドバ担当)
2006年 COCA-COLA HELLENIC BOTTLING COMPANY
セントラル・オフィス(アテネ)コマース部門担当ディレクター
2010年 COCA-COLA HELLENIC BOTTLING COMPANY
EURASIA(モスクワ)キーマウントディレクター
2013年 COCA-COLA HELLENIC BOTTLING COMPANY
本社RTM担当ディレクター
2015年 コカ・コーラウエスト(株)常務執行役員、
同社副社長執行役員
2016年 同社取締役
2017年 コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)取締役、
同社上席執行役員
2018年 当社取締役(現任)
コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)上席執行役員
営業本部長兼マーケティング統括部長(現任)



吉岡 浩

社外取締役
独立役員

1975年 日本無線(株)入社
1979年 ソニー(株)入社
2001年 ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ(株)
代表取締役社長
2003年 ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ
AB CVP
2005年 ソニー(株)業務執行役員SVP
2008年 同社業務執行役員EVP
2009年 同社執行役員副社長
2013年 コカ・コーラウエスト(株)社外取締役
2017年 コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)社外取締役
2018年 当社社外取締役(現任)



田口 忠憲

取締役(監査等委員)
(常勤)

1970年 日米コカ・コーラボトリング(株)入社
2005年 コカ・コーラウエスト(株)執行役員
2006年 コカ・コーラウエストホールディングス(株)執行役員
2007年 同社グループ執行役員
2009年 コカ・コーラウエスト(株)グループ執行役員
2011年 同社常務執行役員
2012年 同社グループ上席執行役員、
南九州コカ・コーラボトリング(株)常務執行役員
2013年 同社専務執行役員
コカ・コーラウエスト(株)監査役(常勤)
2016年 同社取締役(監査等委員)(常勤)
2017年 コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)取締役(監査等委員)
(常勤)
2018年 当社取締役(監査等委員)(常勤)(現任)



三浦 善司

社外取締役(監査等委員)
独立役員

1976年 (株)リコー入社
1993年 RICOH FRANCE S.A.取締役社長
2000年 (株)リコー執行役員
2003年 同社上席執行役員
2004年 同社常務取締役
2005年 同社取締役、同社専務執行役員
2008年 コカ・コーラウエスト(株)社外監査役
2011年 (株)リコー代表取締役、同社副社長執行役員
2013年 同社社長執行役員、同社CEO
2016年 コカ・コーラウエスト(株)社外取締役
2017年 (株)リコー特別顧問、
コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)社外取締役
(監査等委員)
2018年 当社社外取締役(監査等委員)(現任)



イリアル・フィナン

社外取締役(監査等委員)

1984年 COCA-COLA BOTTLERS IRELAND, LTD.
ファイナンスディレクター
1991年 COCA-COLA BOTTLERS ULSTER, LTD.
マネージングディレクター
2001年 COCA-COLA HELLENIC BOTTLING COMPANY
S.A. CEO
2004年 THE COCA-COLA COMPANY上級副社長
(ボトリング投資グループ社長)
2012年 コカ・コーラセントラルジャパン(株)社外取締役
2013年 コカ・コーラウエスト(株)社外取締役
2017年 コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)社外取締役
(監査等委員)
2018年 THE COCA-COLA COMPANYエグゼクティブ
アドバイザー、
当社社外取締役(監査等委員)(現任)



ジョン・マーフィー

社外取締役(監査等委員)

1988年 THE COCA-COLA COMPANY入社
1991年 日本コカ・コーラ(株)入社
2000年 日本コカ・コーラ(株)副社長CFO
2004年 同社社長代行
2005年 THE COCA-COLA COMPANY経営戦略担当副社長
2008年 同社 COCA-COLA LATIN CENTER BUSINESS UNIT
社長
2013年 同社 COCA-COLA SOUTH LATIN BUSINESS UNIT
社長
2016年 同社 COCA-COLA ASIA PACIFIC GROUP 社長
(現任)
2017年 コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)社外取締役
(監査等委員)
2018年 当社社外取締役(監査等委員)(現任)

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社

■ 執行役員

ジャワハル・ソライ クップスワミー上席執行役員
財務本部長**高木 恭一**執行役員
経営企画統括部長**尾関 春子**執行役員
法務統括部長**レイモンド・シェルトン**執行役員
IR統括部長

コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社

■ 取締役

吉松 民雄

代表取締役社長

ヴィカス・ティク代表取締役副社長
最高戦略責任者 兼 CFO**杉田 豊**

監査役

深見 利雄

監査役

■ 執行役員

古賀 靖教上席執行役員
総務本部長**那須 俊一**上席執行役員
IMO本部長**ジャワハル・ソライ クップスワミー**上席執行役員
財務本部長**加藤 淳**上席執行役員
ビジネスシステム本部長**ブルース・ハーバート**上席執行役員
SCM本部長**市原 政徳**上席執行役員
キーアカウントマネジメント本部長兼
キーアカウントマネジメントマーケティング統括部長**コスティン・マンドレア**上席執行役員
営業本部長兼マーケティング統括部長**藤原 義樹**上席執行役員
エリア営業統括本部長**高木 恭一**執行役員
経営企画統括部長**岡田 豊二**執行役員
人事統括部長**尾関 春子**執行役員
法務統括部長**岡本 繁樹**執行役員
コーポレートコミュニケーション統括部長**青山 朝子**執行役員
トランスフォーメーションプロジェクトリーダー**荷堂 真紀**執行役員
調達統括部長**エドワード・ウォルターズ**執行役員
ロジスティクス統括部長**西口 洋一**執行役員
製造統括部長**成重 剛**執行役員
CVS営業本部長**蔵屋 仁八**執行役員
スーパーマーケット営業本部長**河村 幸伸**執行役員
フードサービス・ドラッグ営業本部長**遠藤 康太郎**執行役員
チャネル企画統括部長**村田 吉章**執行役員
リージョナルキーアカウントマネジメント統括部長**柴 康裕**執行役員
東日本営業本部長**井上 豊**執行役員
関東営業本部長**佐藤 一仁**執行役員
東京営業本部長**関 敬介**執行役員
中部日本営業本部長**鈴木 輝幸**執行役員
近畿・四国営業本部長**本坊 俊一郎**執行役員
西日本営業本部長**馬場 隆英**執行役員
コカ・コーラ ボトラーズジャパンペンディング㈱
代表取締役社長**原 幹弘**執行役員
FVジャパン㈱代表取締役社長

キューサイ株式会社

■ 代表取締役

神戸 聡

代表取締役社長

CQベンチャーズ株式会社

■ 代表取締役

高木 恭一

代表取締役社長

連結経営指標等

2016年までの財務データは経営統合前のコカ・コーラウエスト(株)の実績

2017年の財務データは第2四半期以降コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス(株)の実績

科 目		2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
売上高	(百万円)	409,521	395,556	369,698	375,764	399,717
売上高伸長率	(%)	24.9	△ 3.4	△ 6.5	1.6	6.4
営業利益	(百万円)	16,056	10,521	2,242	12,003	16,469
売上高営業利益率	(%)	3.9	2.7	0.6	3.2	4.1
経常利益	(百万円)	17,493	11,048	2,085	12,659	16,044
売上高経常利益率	(%)	4.3	2.8	0.6	3.4	4.0
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	14,254	2,402	△ 10,446	12,982	14,013
売上高税金等調整前当期純利益率	(%)	3.5	0.6	△ 2.8	3.5	3.5
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	9,375	129	△ 7,594	7,582	6,997
売上高当期純利益率	(%)	2.3	0.0	△ 2.1	2.0	1.8
包括利益	(百万円)	—	—	—	—	5,605
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	88.29	1.25	△ 75.96	75.84	69.99
自己資本当期純利益率	(%)	3.7	0.1	△ 3.3	3.4	3.1
総資産経常利益率	(%)	5.6	3.7	0.7	3.8	4.7
総資産	(百万円)	315,672	277,696	326,818	346,032	342,560
純資産	(百万円)	254,025	234,521	222,816	226,267	227,864
自己資本比率	(%)	80.5	84.4	68.2	65.3	66.4
1株当たり純資産額	(円)	2,391.83	2,345.03	2,227.96	2,260.03	2,275.55
株価純資産倍率(PBR) ^{※1}	(倍)	1.0	0.8	0.7	0.7	0.6
株価収益率(PER) ^{※2}	(倍)	28.0	1,549.5	△ 21.6	19.4	19.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	33,000	16,180	28,747	31,732	39,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 23,306	2,153	△ 23,447	△ 49,203	△ 34,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,586	△ 31,486	43,297	△ 16,316	△ 8,780
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	35,564	22,412	71,221	37,434	34,564
配当性向(連結)	(%)	48.7	3,440.0	—	52.7	58.6
1株当たり配当金	(円)	43.00	43.00	42.00	40.00	41.00
(うち1株当たり中間配当金)	(円)	(21.00)	(21.00)	(21.00)	(20.00)	(20.00)
インタレスト・カバレッジ・レシオ ^{※3}	(倍)	285.4	462.7	97.2	35.4	58.1
減価償却費	(百万円)	22,533	21,741	24,069	22,405	21,371
設備投資額	(百万円)	19,951	18,032	25,201	16,524	21,201

※1 株価純資産倍率(PBR)=期末株価÷1株当たり純資産

※2 株価収益率(PER)=期末株価÷1株当たり当期純利益

※3 インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
	386,637 △ 3.3	431,711 11.7	424,406 △ 1.7	440,476 3.8	460,455 4.5	872,623 89.5
	13,463 3.5	15,927 3.7	11,008 2.6	14,262 3.2	21,143 4.6	40,579 4.7
	13,845 3.6	16,606 3.8	10,609 2.5	13,723 3.1	20,602 4.5	39,859 4.6
	12,186 3.2	18,730 4.3	8,409 2.0	15,228 3.5	12,707 2.8	39,240 4.5
	6,031 1.6	13,625 3.2	4,482 1.1	9,970 2.3	5,245 1.1	25,244 2.9
	7,326	16,332	6,931	11,217	5,022	31,976
	60.33	128.15	41.07	91.35	48.05	144.26
	2.6	5.6	1.8	3.9	2.0	5.7
	4.1	4.7	3.0	3.8	5.5	6.3
	337,348	374,418	337,260	378,105	377,468	883,918
	231,056	257,936	254,150	260,878	261,173	627,485
	68.4	68.8	75.2	68.9	69.1	70.9
	2,307.44	2,359.82	2,325.19	2,386.81	2,389.28	3,070.01
	0.6	0.9	0.7	1.0	1.4	1.3
	22.1	17.4	40.4	26.9	71.7	28.5
	26,324	40,082	28,628	40,422	34,388	72,450
	△ 14,243	△ 16,493	△ 9,590	△ 24,994	△ 19,921	△ 41,090
	△ 7,149	△ 8,286	△ 37,498	22,416	△ 7,546	△ 26,159
	39,495	60,275	41,830	79,828	86,727	118,741
	68.0	32.0	99.8	44.9	95.7	30.5
	41.00 (20.00)	41.00 (20.00)	41.00 (20.00)	41.00 (20.00)	46.00 (22.00)	44.00 (22.00)
	41.8	66.0	50.8	97.2	72.6	128.3
	20,643	23,758	22,943	24,048	17,491	37,352
	20,031	20,242	22,783	16,181	25,728	42,539

連結財務諸表

連結貸借対照表(12月31日現在)

2016年までの財務データは経営統合前のコカ・コーラウエスト(株)の実績

2017年の財務データは第2四半期以降コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス(株)の実績

(単位:百万円)

科 目	2015年	2016年	2017年
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	49,955	63,849	101,858
受取手形及び売掛金	30,086	29,649	69,266
有価証券	30,001	23,112	17,000
商品及び製品	27,735	27,279	54,357
仕掛品	600	652	267
原材料及び貯蔵品	2,305	1,998	7,323
繰延税金資産	2,817	2,572	3,777
その他	14,758	14,761	32,499
貸倒引当金	△372	△287	△376
流動資産合計	157,888	163,587	285,974
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	33,230	31,162	73,145
機械装置及び運搬具(純額)	21,381	22,688	67,382
販売機器(純額)	30,313	39,999	111,800
土地	63,204	62,128	151,375
建設仮勘定	69	5	591
その他(純額)	1,978	1,829	5,897
有形固定資産合計	150,178	157,815	410,192
無形固定資産			
のれん	31,762	22,668	76,557
契約関連無形資産	—	—	50,098
その他	6,638	4,889	14,437
無形固定資産合計	38,401	27,557	141,092
投資その他の資産			
投資有価証券	22,382	20,144	31,792
繰延税金資産	1,512	1,367	2,448
退職給付に係る資産	—	123	257
その他	8,317	7,392	13,119
貸倒引当金	△574	△519	△958
投資その他の資産合計	31,637	28,508	46,659
固定資産合計	220,217	213,881	597,944
資産合計	378,105	377,468	883,918

(単位:百万円)

科 目	2015年	2016年	2017年
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	19,532	15,990	40,496
1年内返済予定の長期借入金	2,517	17	1,817
未払法人税等	2,112	5,717	8,356
未払金	21,426	25,042	55,410
販売促進引当金	355	308	427
賞与引当金	—	—	2,521
役員賞与引当金	—	—	134
その他	10,061	8,662	17,193
流動負債合計	56,006	55,739	126,357
固定負債			
社債	50,000	50,000	66,000
長期借入金	201	183	12,031
繰延税金負債	3,381	2,965	26,198
退職給付に係る負債	3,375	3,505	20,358
役員退職慰労引当金	163	191	30
環境対策引当金	—	—	90
その他	4,099	3,709	5,365
固定負債合計	61,221	60,556	130,075
負債合計	117,227	116,295	256,432
純資産の部			
株主資本			
資本金	15,231	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	109,072	450,568
利益剰余金	136,851	137,404	155,535
自己株式	△4,586	△4,593	△4,692
株主資本合計	256,569	257,114	616,642
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	5,217	4,092	6,886
繰延ヘッジ損益	△177	77	590
為替換算調整勘定	17	△3	12
退職給付に係る調整累計額	△1,132	△522	2,926
その他の包括利益累計額合計	3,924	3,643	10,416
非支配株主持分	384	414	426
純資産合計	260,878	261,173	627,485
負債純資産合計	378,105	377,468	883,918

連結損益計算書及び連結包括利益計算書(1月1日～12月31日)

2016年までの財務データは経営統合前のコカ・コーラウエスト(株)の実績

2017年の財務データは第2四半期以降コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス(株)の実績

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2015年	2016年	2017年
売上高	440,476	460,455	872,623
売上原価	216,524	221,844	422,373
売上総利益	223,951	238,611	450,249
販売費及び一般管理費	209,689	217,467	409,669
営業利益	14,262	21,143	40,579
営業外収益	1,209	1,239	1,475
受取利息	53	48	17
受取配当金	370	410	453
持分法による投資利益	88	199	61
固定資産売却益	120	27	46
有価物売却益	112	116	296
不動産賃貸料	101	124	354
その他	362	311	246
営業外費用	1,748	1,780	2,195
支払利息	416	468	539
固定資産除却損	726	746	940
社債発行費	133	—	—
その他	472	565	715
経常利益	13,723	20,602	39,859
特別利益	8,177	1,131	910
固定資産売却益	—	921	489
投資有価証券売却益	78	209	368
負ののれん発生益	8,099	—	—
段階取得に係る差益	—	—	53
特別損失	6,672	9,025	1,530
減損損失	5,191	6,857	598
災害による損失	—	1,081	—
固定資産除却損	1,113	—	—
投資有価証券評価損	78	156	—
ゴルフ会員権評価損	—	—	28
たな卸資産廃棄損	—	930	—
厚生年金基金脱退損失	289	—	—
経営統合関連費用	—	—	903
税金等調整前当期純利益	15,228	12,707	39,240
法人税、住民税及び事業税	3,211	7,039	12,985
法人税等調整額	2,028	364	1,051
法人税等合計	5,239	7,404	14,036
当期純利益	9,989	5,303	25,203
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	18	58	△40
親会社株主に帰属する当期純利益	9,970	5,245	25,244

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	2015年	2016年	2017年
当期純利益	9,989	5,303	25,203
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	1,827	△1,125	2,794
繰延ヘッジ損益	—	—	537
為替換算調整勘定	1	△20	15
退職給付に係る調整額	△114	592	3,416
持分法適用会社に対する持分相当額	△486	272	8
その他の包括利益合計	1,228	△280	6,772
包括利益	11,217	5,022	31,976
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	11,198	4,964	32,017
非支配株主に係る包括利益	18	58	△40

連結株主資本等変動計算書(1月1日～12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2017年12月期首残高	15,231	109,072	137,404	△4,593	257,114	4,092	77	△3	△522	3,643	414	261,173
2017年12月期変動額												
剰余金の配当	—	—	△7,113	—	△7,113	—	—	—	—	—	—	△7,113
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	25,244	—	25,244	—	—	—	—	—	—	25,244
自己株式の取得	—	—	—	△111	△111	—	—	—	—	—	—	△111
自己株式の処分	—	5	—	11	17	—	—	—	—	—	—	17
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	△72	—	—	△72	—	—	—	—	—	—	△72
株式交換による増加	—	341,562	—	—	341,562	—	—	—	—	—	—	341,562
株主資本以外の項目の 2017年12月期変動額(純額)	—	—	—	—	—	2,794	512	15	3,449	6,772	12	6,785
2017年12月期変動額合計	—	341,496	18,131	△99	359,527	2,794	512	15	3,449	6,772	12	366,312
2017年12月期末残高	15,231	450,568	155,535	△4,692	616,642	6,886	590	12	2,926	10,416	426	627,485

連結キャッシュ・フロー計算書(1月1日～12月31日)

2016年までの財務データは経営統合前のコカ・コーラウエスト(株)の実績

2017年の財務データは第2四半期以降コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス(株)の実績

(単位:百万円)

科 目	2015年	2016年	2017年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	15,228	12,707	39,240
減価償却費	24,048	17,491	37,352
減損損失	5,191	6,857	598
のれん償却額	2,649	2,302	3,989
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	—	124
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	27	△297
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△610	1,003	△215
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	24	△123	△134
受取利息及び受取配当金	△423	△459	△470
支払利息	416	468	539
持分法による投資損益(△は益)	△88	△199	△61
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△78	△209	△368
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	78	156	—
固定資産売却損益(△は益)	△118	△893	△525
固定資産除却損	1,538	875	585
負ののれん発生益	△8,099	—	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	—	△53
売上債権の増減額(△は増加)	262	437	△3,826
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,491	711	8,611
その他の資産の増減額(△は増加)	1,936	△128	282
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,447	△3,542	△3,274
その他の負債の増減額(△は減少)	721	160	△881
その他	336	△89	591
小計	44,073	37,553	81,807
利息及び配当金の受取額	425	459	470
利息の支払額	△415	△473	△564
法人税等の支払額	△3,862	△3,918	△10,488
法人税等の還付額	202	767	1,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,422	34,388	72,450
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△20	△257	△130
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	272	876	608
固定資産の取得による支出	△16,576	△23,347	△43,104
固定資産の売却による収入	863	2,304	1,605
関係会社株式の取得による支出	—	△3	—
子会社株式の取得による支出	△20	—	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,124	—	—
長期貸付けによる支出	△441	△453	△79
長期貸付金の回収による収入	923	959	44
定期預金の預入による支出	△160	△160	△155
定期預金の払戻による収入	296	167	165
その他	△7	△6	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,994	△19,921	△41,090
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	—	—	8,000
短期借入金返済による支出	△50	—	△10,000
長期借入れによる収入	—	—	28
長期借入金返済による支出	△2,517	△2,517	△2,070
社債の発行による収入	29,866	—	—
社債の償還による支出	—	—	△14,000
自己株式の取得による支出	△6	△6	△111
自己株式の売却による収入	0	0	21
子会社の自己株式の取得による支出	—	—	△7
配当金の支払額	△4,474	△4,692	△7,113
非支配株主への配当金の支払額	△34	△28	△29
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	—	△409
その他	△366	△300	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,416	△7,546	△26,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△20	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,845	6,899	5,215
現金及び現金同等物の期首残高	41,830	79,828	86,727
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	152	—	26,798
現金及び現金同等物の期末残高	79,828	86,727	118,741

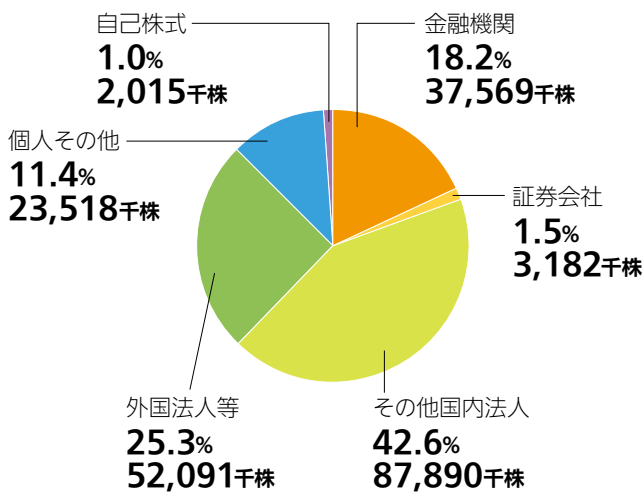
会社概要／株式情報 (2017年12月31日現在)

■会社概要

商 号	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社 Coca-Cola Bottlers Japan Holdings Inc.	証 券 コ ー ド	2579
本 社 所 在 地	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	発行可能株式総数	500,000千株
本 店 所 在 地	福岡市東区箱崎七丁目9番66号	発行済株式総数	206,268千株
設 立	1960年12月20日※	株 主 数	60,437名
資 本 金	152億3千1百万円	1単元の株式数	100株
連結従業員数	17,197名	上 場 取 引 所	株式会社東京証券取引所(市場第一部) 証券会員制法人福岡証券取引所

※2018年1月1日 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社に商号変更

■所有者別株式数の状況



■大株主

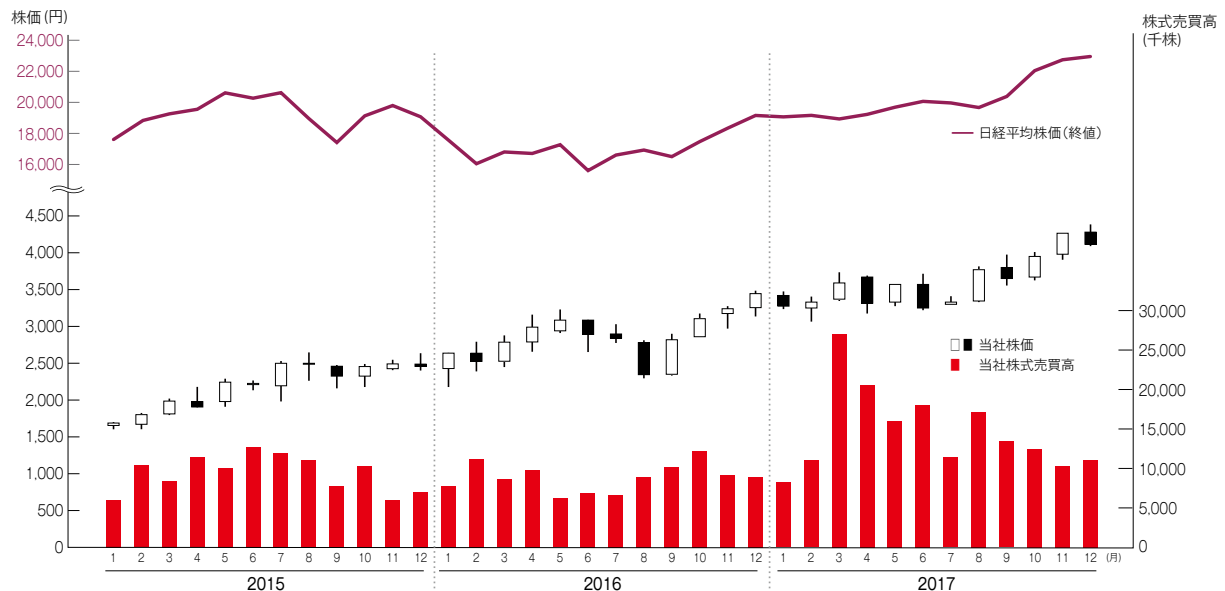
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本コカ・コーラ株式会社	27,956	13.7
株式会社リコー	17,075	8.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,376	3.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,039	3.0
東洋製罐グループホールディングス株式会社	5,604	2.7
公益財団法人新技術開発財団	5,294	2.6
薩摩酒造株式会社	4,699	2.3
株式会社千秋社	4,088	2.0
コカ・コーラ ホールディングズ・ウエストジャパン・インク	4,074	2.0
三菱重工機械システム株式会社	3,912	1.9

(注1) 当社保有の自己株式2,015千株につきましては、上記の表および持株比率の計算より除いています。

(注2) ザ コカ・コーラ カンパニーが日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラホールディングズ・ウエストジャパン・インク等子会社を通じて16.5%を保有しています。

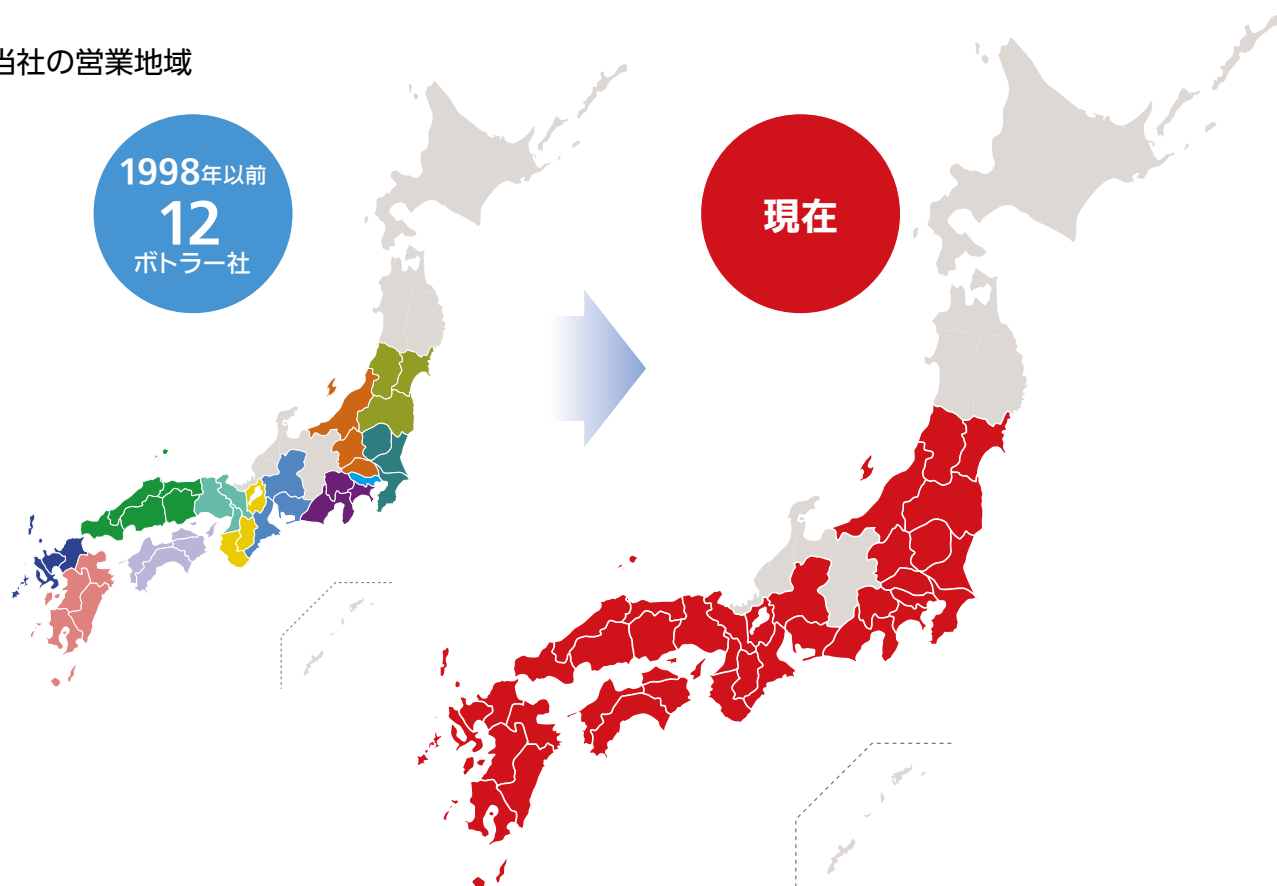
(注3) 2018年4月13日付で、株式会社リコー保有の当社株式17,075千株を公開買付けの手法により取得しました。

■株価および株式売買高の推移

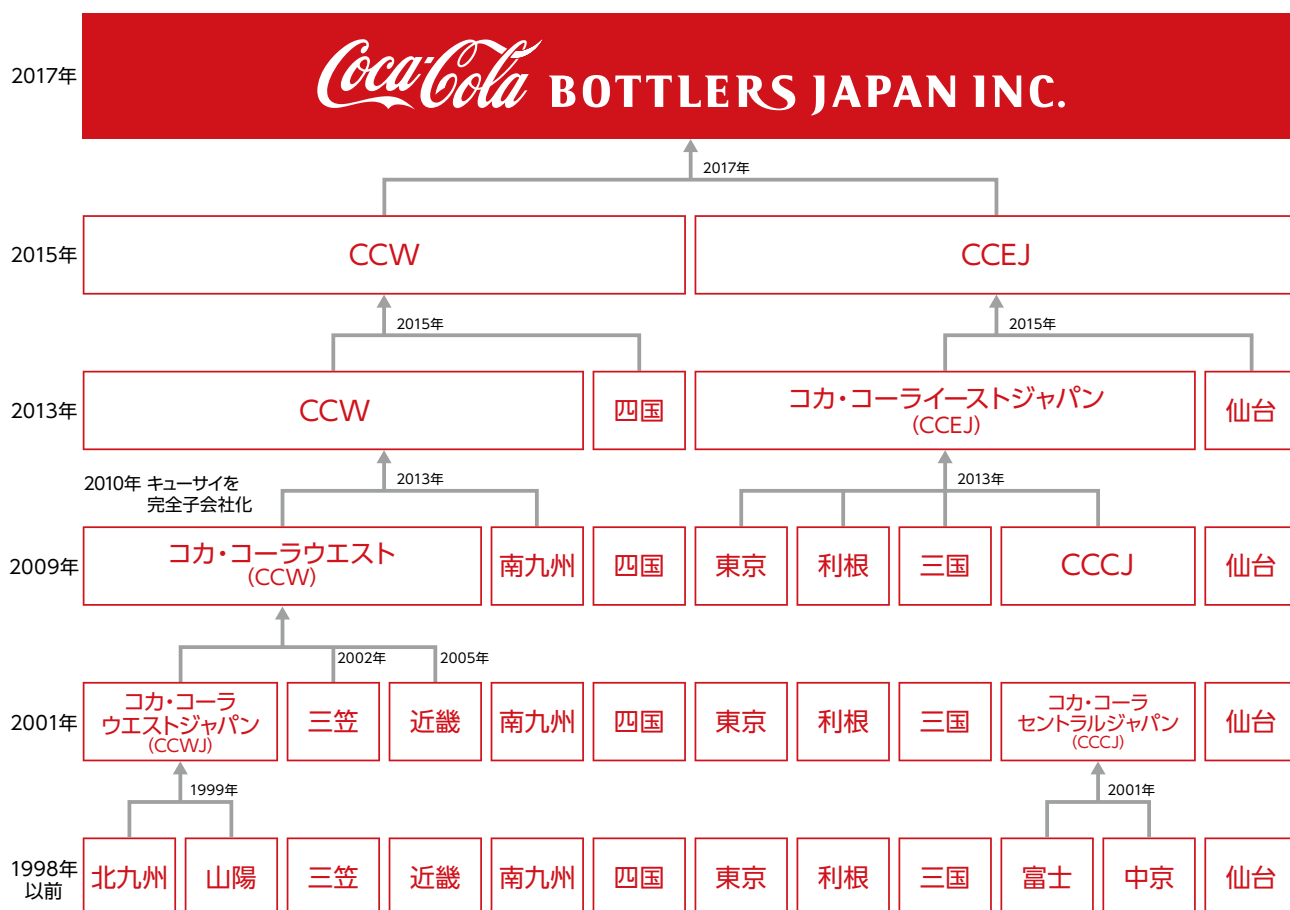


当社の歩み

当社の営業地域



当社の歴史 (統合・合併の経緯)



コミュニケーションツールの紹介

私たちは、適時・適切な情報開示を行うことにより、あらゆるステークホルダーのみなさまから正しく理解され、信頼される企業になることを目指しています。IR情報については各種IRツールで、近年注目されているESG情報（環境・社会・ガバナンス）など非財務情報についてはCSVレポートで報告しています。また、広範な企業情報についてはウェブサイトで報告しています。

■各種IRツール

株主・投資家のみなさまに向けてIR情報を報告しています。



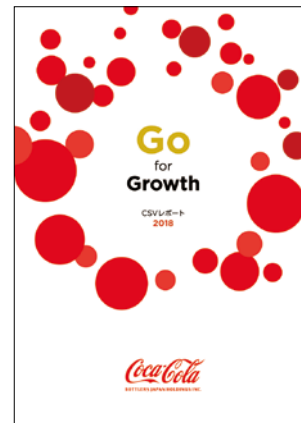
アニュアルレビュー



株主のみなさまへ

■CSVレポート

ステークホルダーのみなさまに向けてサステナビリティに関する情報をお伝えしています。



■株主・投資家向け情報 <https://www.ccbj-holdings.com/ir/>



当社ウェブサイトでは、株主・投資家のみなさまに向け、IRイベントスケジュールや財務情報など、豊富なIR情報を掲載しています。また、ご登録いただいた方へ、決算発表やニュースリリースなどをタイムリーにお知らせしています。

IRライブラリー ▶決算短信 ▶決算説明会資料 ▶有価証券報告書等 ▶株主のみなさまへ ▶アニュアルレビュー ▶財務ハイライト・財務データ	IRカレンダー	株主・株式関連情報 ▶株主総会 ▶配当金情報 ▶株主優待制度 ▶株価情報 ▶株式の状況 ▶株式に関するお手続き ▶格付・社債情報
個人投資家のみなさまへ ▶コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングスの特徴・強み ▶当社の株主になるには ▶個人投資家向けイベント	コーポレート・ガバナンス ディスクロージャーポリシー	IRニュースメール配信



コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社

〒107-6211 東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー